

一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月29日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 名護市真喜屋区の米軍セスナ機墜落事故で散布された消火剤による土壌汚染の調査費約45万円を日本政府が負担したことについて知事の所見を伺いたい。
- (2) 今年度の知事訪米について、渉外知事会での訪米及び単独訪米の時期と要請内容を伺いたい。
- (3) 在日米軍人らが公務外で起こした刑法犯のうち、2008年は411件中372件(90.5%)が不起訴となった。知事の所見を伺いたい。
- (4) 最新の世論調査で普天間飛行場の県内移設反対68%に対し賛成は18%となっている。知事の所見を伺いたい。
- (5) 米国において日米両政府の「密約」文書が開示され当時の外務省の責任ある高級官僚たちが密約の存在を認めているにもかかわらず、日本政府は否定し続けている。その中には沖縄返還にかかわる密約もある。日本政府の対応について知事の所見を伺いたい。

2 基地問題について

- (1) 伊芸被弾事件について
 - ア 米軍側は事件発生日は12月11日とし、3月に発表した最終報告書で米軍と被弾事件は無関係としていた。警察庁の西村審議官は衆院外務委員会で「県警が12月10日と説明し米軍側の理解を得たと承知している」と答弁したが、米軍側は伊芸被弾事件について米軍演習によるものと認めているか。
 - イ 事件発生日を12月10日と確認できたことを受けて後、県警は基地内立入調査を実施したか。
 - ウ 県は、演習の中止を含む訓練内容の見直しを求めているか。
- (2) 嘉手納町が屋良で測定している2008年度の騒音発生回数は、この5年間で最多を記録しているとのことである。県は「負担軽減」が実現しているか所見を伺いたい。
- (3) 嘉手納町が要求している基地使用協定について、日本政府は米側と交渉していないとのことである。政府の姿勢について県の所見を伺いたい。
- (4) 環境影響評価について
 - ア オスプレイ配備は、米軍ではSACO以来公然の事実である。オスプレイ隠しのアセスについて県の所見を伺いたい。
 - イ 1700万立方メートルの海砂使用について採取区域及びその周囲の概況等を明確にし、アセスを行うべきではないか。県の所見を伺いたい。
 - ウ ジュゴンについて複数年調査を求めるべきではないか。県の所見を伺いたい。
 - エ 辺野古沿岸域のジュゴンの個体、個体群の維持及び沖縄県全体のジュゴン個体群の維持についての予測・評価はされているか。県はジュゴン個体群の維持についての予測・評価を求めるか所見を伺いたい。
 - オ 昨年3月10日の予算特別委員会で私の方法書やり直しについての質問に対し、「新たに埋立区域となる部分の面積が修正前の埋立区域の面積の20%以上であることが要件」と答えました。去る4月18日の新聞報道によると県は町村信孝官房長官(当時)との水面下交渉で55メートルの2段階修正で110メートルの移動を求めたとのことですが事

実か伺いたい。また、55メートルの2段階は環境影響評価の範囲内修正(面積20%内)が理由か伺いたい。

- カ 最新の世論調査によると普天間飛行場代替施設建設に伴う環境影響評価について、防衛省の「環境に及ぼす影響は総じて少ない」との説明に対し、「納得できない」80%、「納得できる」7%となっている。圧倒的多数の県民が「納得できない」と回答している事実について県の所見を伺いたい。

3 観光振興について

- (1) 世界同時不況と新型インフルエンザで沖縄観光が厳しい状況にある。今年度予算の沖縄観光特別対策事業費の3億5000万円を有効な施策に充てることが求められている。3億5000万円の主な用途について伺いたい。
- (2) 海外富裕層の誘客について
 - ア 中国の沿岸地域及び内陸部の富裕層への宣伝誘客活動について伺いたい。
 - イ ロシアの富裕層への宣伝誘客活動も今後重要になると思う。ロシア富裕層への誘客活動について伺いたい。
- (3) 県内では、英語、中国語、ハングル語、スペイン語の語学研修が長年実施されており、アメリカ、イギリス、中国、韓国、スペインで語学を学んだ人材も豊富である。しかし、ロシア語の人材は皆無に近い。ロシア語人材の育成も必要と思う。県の所見を伺いたい。

4 林道建設について

- (1) 県営林道開設費に関し、県民意見(パブリックコメント)の内訳や件数を長期間公表しなかった理由を伺いたい。また、県民意見の内容、内訳、件数について伺いたい。
- (2) 森林緑地課が県文化環境部や環境省に意見照会を求めたことに対する回答(意見)の要旨を伺いたい。
- (3) 林道建設実施の県方針は、県民意見及び県文化環境部や環境省の意見を踏まえた上での判断か説明を求める。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月29日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	前田 政明(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 米軍再編と沖縄基地について

- ア 仲井眞県政になって、米軍基地の演習激化、原潜寄港回数、米軍犯罪など米軍基地関係の派生する問題で、県民負担の軽減になったものがあるか。
- イ グラム協定の関係で海兵隊員8000人、家族9000人の移転とのことであるが、沖縄県の資料では在沖海兵隊員は1万2402人、家族7598人から見ると海兵隊員は約4000人、家族はゼロとなるのか。知事の見解を問う。

(2) 核兵器廃絶問題について

- ア オバマ米国大統領の核兵器廃絶への発言を心から歓迎するものである。アメリカに前向きの変化を促した根本の力は、被爆者の方々が「核兵器のない世界を」と戦後一貫して訴え続けてきたことを初めとする、平和を願う世界の諸国民の運動の成果である。米国の核戦略体系に組み込まれている米軍基地の島、沖縄県知事として、核兵器緊急廃絶のための、知事の対応を問う。
- イ 核兵器緊急廃絶を目指す県庁一周の「核兵器廃絶・核トマホ-クくるな昼休みデモ」が1984年2月から毎週金曜日の昼休みに行われて26周年1323回を迎えている。知事のご感想を問う。

(3) 日米密約問題について

- ア 核搭載した米軍艦船などの日本への立ち寄りを容認した核密約の存在が、これまでの複数の次官経験者から取材で明らかになったと報道されている。沖縄は米国の核戦略の重要な基地として強化されている。知事のご認識と見解を問う。
- イ 米軍犯罪に関する日米地位協定に関する密約について、知事の見解と対応を問う。
- ウ 沖縄返還協定に伴う日米密約について、知事の見解を問う。

(4) 普天間基地問題について

普天間飛行場・基地の3年閉鎖問題に関する知事公約の破綻は明白ではないか。この問題について具体的にどのような対応をするのか、知事の見解を問う。

2 辺野古新基地建設問題について

(1) 普天間飛行場の代替施設的环境アセス準備書について

- ア 普天間飛行場の代替施設的环境評価準備書に対する知事の見解と対応を問う。
- イ 世論調査で県民の8割以上が反対している。「方法書」に対する住民意見書487通に対し、今回の「準備書」に対する意見書は5317通となっている。知事のご認識と見解を問う。
- ウ 2007年8月に提出された最初の方法書は事業内容がわずかな抽象的な記載で、どのような基地が建設されるのか、具体的内容が明記されていない方法書の体をなしていない不法不当なものであった。方法書への住民意見の提出期間終了後の追加・修正で初めて、飛行機の種類にジェット機を追加、集落上空の飛行もあり得ると修正、920メートルと430メートルの誘導灯、3カ所の洗機場を追加、飛行機の弾薬庫を積み下ろしする場所を追加、1700万立方メートルの海砂採取などが判明した。今回の準備書では、4カ所のヘリパッド、汚水処理浄化槽、係船機能付きの護岸(軍港)等が追加されている等、環境アセス制度の趣旨を侵害する「史上最悪の独善アセス」となっている。環境影響評価法第28条に基づき方法書からやり直すべきである。
- エ 環境影響評価に係るアドバイザー専門家氏名を公表すべきである。知事も公表を求め

るべきではないか。

3 福祉・保健・医療行政について

- (1) 肺炎球菌ワクチンの接種への公的援助を行うべきではないか、公的援助の現状と当局の見解と対応を問う。
- (2) 細菌性髄膜炎ワクチン(ヒブワクチン)の接種への公的助成について、現状と当局の見解と対応を問う。
- (3) 安田診療所問題について
安田診療所の再開についての、これまでの当局の対応と見解を問う。
- (4) 公立病院改革ガイドラインについて
公立病院改革ガイドラインは地域医療と自治体病院の根本にある、医療制度の連続改悪・医師養成抑制政策・地方交付税削減等について、根本的な見直しを行わないばかりか、安倍政権時代の「骨太方針2007」をそのまま引き継ぎ、社会保障・医療費削減政策を推進しようとするものである。地域の医療崩壊という事態に対応する医師の確保のための具体策については、全く触れられていない。主要な経営指標について数値目標を掲げた「経営効率化」、日赤など公的病院等を含む「再編・ネットワーク化」、地方独立法人化や指定管理者制度の導入・民間への事業譲渡や診療所化などを含む「経営形態の見直し」の三つが述べられている。自治体と自治体病院にとって最も重要な、地域の医療の実態・課題をどのように把握し、それをどのように改善していくかという視点が全く欠落している。
 - ア 自治体の公的な責任の縮小・放棄につながり、地域医療が一層後退する危険性がある、公立病院改革ガイドラインについて、当局の見解と対応を問う。

4 県立病院行政について

- (1) 県立病院のあり方について
 - ア 「県立病院のあり方に関する基本構想」は、最終的に「公立病院改革ガイドライン」の公立病院の公的な責任の縮小・放棄につながる独立法人化を目指す内容となっているのか。
 - イ 病院事業局は現行の公営企業法の全適の病院経営を継続する立場で取り組んでいるのか、見解と対応について問う。
- (2) 定数条例の見直しについて
医師、看護師等の医療スタッフの状況はどうなっているか。また、その対応について、当局の見解と対応を問う。定数条例を見直して医療スタッフを正職員で採用できるようにする必要があるのではないか。
- (3) 看護体制について
看護師の確保のためにも7対1看護体制を早期に実施することが必要ではないか。

5 浦添看護学校について

- (1) 浦添看護学校の役割と実績と国家試験合格率などの現状について
- (2) 浦添看護学校は再々の県議会決議にこたえて、県立看護学校として存続すべきである。

6 教育行政について

- (1) 文化財保存行政について
 - ア 国指定重要文化財・新垣家住宅の修復保存について、保存の進捗状況と予算割合について問う。
- (2) 県立博物館・美術館の管理運営について
 - ア 県立博物館・美術館での「アトミックサンシャインの中へin沖縄 日本国憲法第9条下における戦後美術」の展示で昭和天皇をモチーフにした作品を非展示としたことについて
- (3) 高校授業料の減免制度について
 - ア 授業料滞納による出席停止処分の生徒の状況と対応について
 - イ 高校授業料の減免の状況について、説明してください。
 - ウ 半額免除の内訳とその判断基準と運用について
 - エ 授業料減免の条件について、「生活困難となった者の子弟」が減免の対象者である。

経済的困窮が要件である。この本来の趣旨から「減免の条件に学業成績良好であること」の現規定の内容は削除すべきである。

(4) 高校授業料の国際比較について

ア OECD加盟国の中で高校授業料を無償としている国々が圧倒的であるが、当局の認識と見解を問う。

(5) ILO・ユネスコ(CEARC)について

ア ILO・ユネスコ「教員の地位に関する勧告」について、当局の認識と見解を問う。

(6) 教職員評価制度について

ア 評価結果を本人に文書で開示するとともに内容の是正を求める苦情処理を制度化することについて

イ 教職員評価制度において、恣意的主観的な評価を招く相対評価を行わないこと。学校目標・教職員目標の中に数値目標を押しつけないこと。

ウ 評価結果は処遇に反映させないこと。

(7) 「指導不適切教員」認定制度について

ア 「指導不適切教員」認定の現状と対応について

イ 「指導不適切教員」認定に際しては、判定委員会における本人の弁明の機会を保障すること。その際、同僚・弁護士の同席を求めること。また、校長からの具申内容を本人に開示するとともに、異議申し立て権を保障すること、当局の見解と対応を問う。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月29日(月)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	17分	新垣 安弘(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 次期衆院選挙は、国民にとっては政権選択迫られる選挙になる。政党は政権政策(マニフェスト)を国民に提示し、支持と支援を求めるが、知事御自身はどのようなことを中心に、政権選択の判断をされるのか伺いたい。</p> <p>(2) 地位協定の改定は、政府の対米交渉の決意にかかっている。知事においては、まず、嘉手納基地に関して、3市町が求めている使用協定の締結に向けて、連携し実現を目指すべきではないか。</p> <p>(3) 鳥島射爆撃場の返還と、訓練水域の一部解除の問題に対する今後の取り組みを伺いたい。</p> <p>(4) 中国が沖縄に総領事館付属事務所の開設を検討しているが、政府内には安全保障上の問題に対する懸念があると思われる。知事の見解を伺いたい。</p> <p>(5) 将来の沖縄を担う人材育成についての知事の所見と現県政の取り組み状況を伺いたい。</p> <p>2 農業の振興について</p> <p>(1) 那覇浄化センターの再生水を島尻郡への農業用水とする、国営土地改良事業は頓挫したような状況になっているが、その原因はどこにあるか。今後どのように展開していくか。</p> <p>(2) 本島地域の農業政策として、さとうきびの将来性はどうか。</p> <p>(3) 若手就農者支援、育成の取り組みはどうか。</p> <p>(4) 牛の飼料の自給率向上に向けての取り組みはどうか。</p> <p>(5) 耕作放棄地の再生についての取り組みはどうか。</p> <p>(6) 建設関連業者の農業分野への進出を促す補助政策はあるか。</p> <p>(7) 県食肉センターの屠畜施設整備を機に、南部におけるヤギの飼養をふやし、ヤギ文化の発展につなげる計画はあるか。</p> <p>(8) 学校給食への地元特産品の割合をふやす取り組みと現状は。</p> <p>(9) 農業法人の現状について</p> <p>3 高等学校の再編等について</p> <p>(1) 南部農林高校と南部工業高校の再編統合説明会において、反対の意見も出されたが、今後どのように進めていくのか。</p> <p>(2) 久米島高校の園芸科の廃止と、特別支援学級の設置について</p> <p>(3) 文部科学省と経済産業省資源エネルギー庁が連携し、全国の小中高校に太陽光発電設備の設置と、耐震化を図る際に国がほぼ全額に近い97.5%前後を負担し改築を促進させる計画について伺う。</p> <p>4 幼児保育と教育の充実について</p> <p>(1) 2年保育と3年保育について 本県の公立幼稚園は小学校ごとに設置され、他県に比べて評価されているが、2年保育や3年保育については他県に比べておこなっている。何が問題なのかを把握した上で、推進のために、保育所入所待機児童対策特別事業のような基金を、県が責任を持って国に対し求めていくべきではないか。</p>			

- (2) 共働き世帯のために、ひたすら保育所の充実に邁進するだけでいいのか。3歳までは母子と一緒に過ごすことが両者にとってベストだという価値観、発想からの取り組みはあるか。

5 離島振興について

- (1) 21世紀沖縄ビジョンにおいて離島振興についてはどのように位置づけられるか。
(2) 久米島における海洋深層水施設の果たした役割と今後の可能性は。
(3) 久米島における海洋温度差発電事業の実現の可能性と県としての取り組みは。
(4) 離島の土木建築業関連の地元企業育成についての県の公共工事発注における配慮は。
(5) 座間味村の恒常的な水不足対策についての県としての取り組みは。
(6) 本島の高校へ通う生徒のいる家庭への支援制度はあるか。

6 公共交通の政策について

- (1) 低炭素社会革命における公共交通改革への取り組みは。
(2) 党派を超えて鉄軌道や新型路面電車(LRT)の必要性が叫ばれているにもかかわらず、行政側の取り組みに積極的姿勢が見られないのはなぜか。
(3) モノレールの延伸計画をLRTに置きかえて検討してみてもどうか。

7 無届け有料老人ホームの実態について

- (1) 他県における事故が発生したが、県は地元の状況をどのように把握し、指導しているか。
(2) 介護難民が生まれるとの指摘があるが、本県における介護体制の整備はどうなっているか。

8 生活保護世帯の現状について

- (1) 生活保護世帯が増加しているが現状はどうか。
(2) 受給資格がありながら、対象になってない家庭があることも十分予想されるがどうか。
(3) 対象世帯が増加する中で、福祉事務所などの対応体制に問題はないか。

一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月29日(月)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	17分	上里 直司(民主党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 那覇空港新貨物ターミナルビルの管理会社設立に県はどのようにかかわるのか。
- (2) 国内、国際線における旅客と貨物に係る公租公課について、新貨物ターミナルの運用開始の機をとらえて年限を区切った無料化を政府に要請すべきではないか。
- (3) 金融特区の実績をどのように評価しているのか。また、その課題は何か。

2 観光客誘客について

(1) 観光施策の効果について

- ア 平成20年度2次補正予算における誘客キャンペーンの予算の効果と実績。
- イ 平成21年度当初予算及び補正予算における誘客キャンペーンの予算額、その内容及び目標について伺う。
- ウ 観光統計のデータの取り方とその活用の仕方は妥当なのか。
- エ 観光客1人当たりの消費額は年々減少しているが、その理由は何か。また、1万円の観光消費額を上げると県経済にどのような効果をもたらすことになるのか。また、そのためにどのような施策が必要か。

3 ヤンバルの森について

(1) 県営林道開設について

- ア 事業開始に当たり県庁内での調整、協議はされたのか。また、その事業開始に至る手続において、パブリックコメントの実施及び検討委員会の開催のあり方などに瑕疵があるのではないか。
- イ 予算計上された事業はいつ着手されるのか。また、当初計画から変更はあるのか。
- ウ 鳥獣保護区において林道は開設されているのか。

- (2) 知事は、ヤンバルの森を国立公園にして世界自然遺産登録を進める考えはあるのか。実現に向けても地元の理解が必要だが、それをどのように進めていくのか。

4 雇用行政について

(1) 職業能力開発校における非常勤講師の取り扱いについて

- ア 知事は、連合沖縄の雇用対策の要請の席上、非常勤講師の取り扱いについてルールを見直ししたい旨の発言をしたようだが、その中身について伺う。
- イ 現在雇いどめの対象となっている浦添校における非常勤講師を来年度以降も雇用継続をする意思はあるのか。
- ウ 職業能力開発校における非常勤講師は公募に向かない嘱託員としてみなすべきではないか。

- (2) 独立行政法人雇用・能力開発機構廃止に伴い、宮古・八重山における委託訓練事業実施が見込まれていない。県は早急にその対応について判断し実施すべきではないか。

5 図書館行政について

(1) 「今後の沖縄県立図書館の在り方」について

- ア その進捗と達成度を検証すべきではないか。
- イ 琉球・沖縄関係資料の充実を図る上で、地元出版社、印刷会社などの協力を得て、沖

縄に関する書籍、雑誌類を図書館へ献本・寄贈するような制度の創設を提案するが、見解を伺う。

(2) 直近10年間における県立図書館図書費の推移について

(3) 知事は、図書館を視察し知事部局でも図書館を活用することについて検討されるべきかと考えるが見解を伺う。

6 童歌について

(1) 童歌の言語、民俗、文化的な重要性について知事の見解を伺う。

(2) 各地域において童歌集が発刊され、その発刊物やCDなどを保育施設、幼稚園で活用されている。童歌の採譜、発刊作業及びそれを生かす動きに県は助成や支援をすべきではないか。現状での取り組みについて伺う。

7 教育行政について

(1) 東京在及びその近郊における県出身学生寮について

ア 沖縄学生会館が3月末に閉館したが、存続に向けての進捗を伺う。

イ 入寮希望者数を把握しているのか。また、現在の入寮者のうち専門学校生は何名か。

ウ 地域、学校に隔たりなく入寮させているのか伺う。

(2) クーラーの設置について

ア 小・中・高におけるクーラー未設置教室はどれだけあるのか。暑い中、室温や湿気が上がり、子供たちの健康や集中力を阻害しているケースはあるか。それらの問題解決に今回の補正予算で対応できないか。

8 科学技術振興について

(1) 海洋温度差発電の実証実験及び研究を進めるために政府に強い要請が必要である。見解を伺う。

一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月29日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	奥平 一夫(無所属クラブ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 教育行政について

(1) 県立高等学校編成整備計画について伺う。

ア 計画が実施されて6年目を迎えるが、地域や学校、父母、教育委員会を含めた検証が必要と考えるがどうか(できておれば検証結果を報告してください)。

イ これまでの実施校の成果と課題について伺う。

(2) 高等学校における定員割れと廃科の問題について伺う。

ア 定員割れ学科数と学校数、その特徴と原因について伺う。

イ 廃科とする基準とその可能性のある学科を抱える学校数は何校あるか。

ウ 「適正な学科編成」について教育長の認識を伺う(普通科偏重になっていないか)。

(3) 県立宮古総合実業高等学校の統合による課題の解決について伺う。

ア 統合によって必要でない施設や古い施設の解体と必要な学校施設の新設計画、生徒がふえることで狭隘となったグラウンドの拡張整備計画について取り組みを御説明ください。

イ 旧両校間の市道買い取りは生徒の交通安全や学校施設編成においても喫緊の課題。宮古島市との話し合いは進んでいるか。

(4) 県内高等学校視察で生活苦に伴う授業料の滞納や減免申請が増加していることがわかった。その実態と委員会の対応を伺う。

(5) 「教職員の勤務の実態・意識にかかる調査報告書」における改善策について伺う。

ア 具体的改善策の現場と教育委員会での取り組みや実施状況を伺う。

(6) 2003年進級規定の内規見直し問題について伺う。

ア 前任の仲村教育長の1月9日の県立学校校長研修会における見直し検討発言や2月定例会での答弁を受けて教育長として学校現場にどう指示しているか。

イ 20年度における3月1日卒業後に卒業認定された追卒者は何名か。

2 県立病院の課題について

(1) 「県立病院のあり方基本構想」について

ア 診療報酬改定の病院健全経営への影響についてどのように認識しているか。

イ 「県が提供する政策医療の内容・範囲を見直し応分の財政負担をする」としているが、内容・範囲をどのような人選で、どのような機関で審議・決定していくのか伺う。

ウ 当初(案)では「県民の協力と市町村の経営参画」から「運営」としたのはなぜか。

エ 宮古病院の医療機能等を見直しで、当初(案)では消極的な表現にとどまっていた改善に向けた取り組みを「推進」としたが、見解を伺う。

オ 県が進める「行財政改革プラン」と公営企業法全適での人材確保を含めた人事制度のあり方はどうなるのか伺う。

カ 「過労死危険状態の看護師、全国に2万人」の見出しを含め医師の過労死など医療現場は過労死危険レベルの状態。今回の構想で、いつ危険レベルが下がるのか伺う。

キ 「全適で充分経営改善できる」「様々な課題を挙げ、それを解決する方法として独法化が出てきた」それぞれの主張に妥協点はないと思われていた。病院事業局と福祉保健

- 部からそれぞれ答弁を求める。
- (2) 県立宮古病院の課題解決に向け伺う。
- ア 脳神経外科医1人不足に加え新たに眼科医が不在となっている。対応を伺う。「医師確保チーム」の連携はどうか。
 - イ 移転・新築に向けた基本計画策定・国庫要請はいつになるか。
 - ウ 宮古島市への支援要請の話し合いはどこまで進んでいるか。
- 3 自殺対策について伺う。
- (1) 沖縄県におけるこの5年間の自殺者数(原因・年代)の推移と全国と異なる特徴について伺う。
- (2) 県の自殺対策への取り組みについて伺う。
- ア 平成18年の県内の自殺者が400人と過去最多となった。30歳から50歳の年代が特に突出している現状について知事の見解と今後どのように自殺者を減らしていくのか意気込みを伺う。
 - イ 県の総合対策行動計画の取り組みの進捗状況について伺う。
 - ウ 沖縄いのちの電話への支援と現状について伺う。
 - エ 「20歳代後半の男性の自殺者の多さには、全国にない沖縄県の特徴である」との指摘がある。県として自殺防止に向けた実態調査が必要ではないか伺う。
 - オ 地域における相談窓口の充実と人材(専門員)確保について現状はどうか。
 - カ 自死遺族支援について伺う。(1人に対し4.5人の遺族が生まれる)
- 4 環境行政について
- (1) 温暖化対策について
- ア 目標値達成どころかさらに大きく温室効果ガス排出を増加させている。現状と原因、今後の実効性ある施策について伺う。
 - イ 低炭素社会の実現を目指し、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の本格普及に向けて経済産業省が提案する「EV・pHVタウン」の調査地域に沖縄が採択された。今後実施予定の提案募集を通じ、選定を目指すことになるが、このタウン事業の説明と今後の推移、県の考え方をお聞かせください。
 - ウ 「グリーンニューディール沖縄」の提言について県の見解を伺う。
 - エ 県の新エネルギーへの取り組みと展望について伺う。
- 5 宮古島市の課題について
- (1) 下地島空港及び残地の利活用について
- ア 空港及び残地の利活用について国、県及び宮古島市や関係機関を加えた協議会設置について企画部長の見解を伺う。
 - イ 県の進める21世紀ビジョンに拠点空港の一つとして位置づけることについて伺う。
- (2) 中央児童相談所宮古分室の設置について見解を伺う。

一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月29日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 嘉手納基地における訓練がほかの基地に一部移っても、外来機の訓練が新たに実施され、結果的には騒音が激しくなっていることについて、知事の見解と今後の対応について伺う。
- (2) 県は嘉手納基地の運営の改善を掲げながら、なんら進展はない。新たな外来機の訓練実施も、県は一時的なものだからとか、訓練については安否上やめるとは言えないとか、議会答弁を繰り返している。そのことが問題解決につながらない。むしろ知事の姿勢に問題があるのではありませんか。改めて知事の所見を伺う。
- (3) 確かに基地の提供や訓練については国の専管事項かもしれませんが、県民の安全を守ることを最優先しようとする知事の姿勢が感じられません。再度申し上げます。知事が強く訓練の中止について直接言及できませんか。また伊芸区の区民はキャンプ・ハンセンの訓練の中止と返還を求めています。そのことについてもあわせて所見を伺う。

2 基地問題について

(1) 辺野古アセスについて

ア そもそも辺野古が普天間の代替えとする根拠は何か。辺野古の新基地が普天間飛行場より負担軽減になるとの認識か。

イ 騒音について

(ア) 70W値で影響なしとする準備書への見解とさきの方法書の知事意見ではピーク騒音レベルでの予測を求めているが、準備書では示されていないことについて県の見解を伺う。

(イ) 4つのヘリパット併設についての騒音の予測が記載されていないことについて

(ロ) 国はオスプレイの将来配備の可能性は認めているものの、そのことが準備書に記載されていないことについての県の見解と、オスプレイの配備が後日、明らかになった場合の対応はどうするのか。

(ハ) 住宅上空をできるだけ飛行しないとしているが、その根拠は何か。

(ニ) 施設間移動ルートは把握していないことについての見解と飛行頻度も提示されないことについての県の見解を伺う。

(ホ) 固定翼機のタッチ・アンド・ゴーは絶対はないとの根拠は何か。

(ヘ) 墜落事故についての予測もないことについて

ウ ジュゴンがすむ辺野古について

(ア) さきの方法書の知事意見ではジュゴンの複数年の調査実施を要求しているが、準備書では1年間の調査結果の報告だがそれでよとするのか。

(イ) ジュゴンはIUCN、環境省、沖縄県のレッドデータブックで絶滅危惧1A類であり、国指定天然記念物である。準備書では絶滅の可能性や保護対策に関する考察がない。それでも辺野古への新基地建設を推進するのか。沖合移動したら騒音の問題はいくら軽減されるのか、数値で示せ。あわせて海洋生物への影響を伺う。

エ 1700万立方メートルの海砂採取に関連して

(ア) 県は海砂の年間採取量をどう定めるのか、その法的根拠はあるのか。

(イ) 辺野古ダム周辺の土砂の採取200万立方メートル、キャンプ・シュワブ内から200万立

方メートルとしているが、その周辺の環境アセスについての記載がない。示すべきでないのか。

(ウ) 当該事業に使用される県内周辺の海砂の採取は、公有水面埋立事業の一部であると認識する。採取の行為は当然アセスの対象になると考えるが、県の見解を伺う。

(エ) 海砂の調達先の記載もないことについての見解は。

(オ) 多量の海砂の採取が環境に及ぼす影響を伺う。

(2) 普天間飛行場の危険性の除去について

ア 国は普天間飛行場の危険性の除去に関連して、その施策をすべて完了したとしているが、県との協議は行われたか、またその施策内容を伺う。それに伴った予算額と施策によってどの程度の危険性が除去されると認識しているか伺いたい。

イ 事業の一つである「クリアゾーンの拡充」として、高木の剪定やアンテナの撤去を挙げているが、それは米軍機の離発着を容易にするためのものであり、危険性の除去にはならない。今求められているのは、米軍みずから定め、米国内で遵守される「クリアゾーンの基準」内に公共物の施設や住宅が存在している欠陥飛行場であることが問題である。そのことを県が認識しているならば、即普天間基地の閉鎖を強く米本国に求めるべきではないか。伺います。

ウ 同じく、滑走路末端識別灯の設置の新設は、米軍機の機能向上に役立つものであり、むしろ夜間無灯火訓練を誘発させることにならないか。あわせて無灯火訓練の頻度を伺う。

(3) 伊芸区の流弾事件について

ア その後の事件の経緯を県と県警に伺う。

イ 県警は、米軍関連の事件に対して、事件の共有を組織内外でどの範囲までできるのか、できなければその理由を伺う。

ウ 事米軍絡みの事件については、県や外務省との連携等をとって早期解決への努力が必要ではないか、県と県警に伺う。

エ 米軍絡みの事件の解決に地位協定の壁が取りざたされるが、それ以前に行政の縦割りが事件の解決をおくらせ、事件をうやむやにさせることにならないか、県と県警に伺う。

3 医療・福祉行政について

(1) 県立病院のあり方に関する基本構想について

ア 県立病院の再建運営の成果を見て、県は3年後に現形態での存続、または独法化の検討をするとの方針を出した。その成果を判断するに必要な情報開示について、県の見解を伺う。

イ 毎年度、経営再建の成果の検証を専門委員会で評価するとしているが、その場合でも、横断的な論議が必要ではないか県の見解を伺う。

ウ 経営形態以外の運営体制について6項目挙げているが、関係市町村とのかかわりも重要、その方針をどう位置づけているのか。

エ 今年度予定の7対1看護体制の看護師の採用は何名か。それは現体制内でのやりくりなのか、新たな採用になるのか、また正職員としての採用なのか。

(2) 児童虐待対策について

ア 児童虐待が全国に比べて、沖縄県が突出して多い。背景に何が考えられるか。また対応策をどう考えているか。

イ 情報収集窓口でもある児童相談所の業務内容に適した組織体制・業務形態のあり方等環境整備は万全か。

4 教育行政について

(1) 指導カルテについて

ア 西原町を皮切りに指導カルテの廃止を決定した市町村数とその理由、廃止を含め検討するとしている市町村数とその理由を伺う。

イ 今回の指導カルテ作成の依頼が県教委から、市町村教育委員会を経由せず、直接に管理権限のない市町村立の学校に業務命令したことに対する説明を求める。

- ウ 県は条例に抵触するおそれがあるとして、6月3日に県立高校に対して運用を休止した。ところが、6月10日になって、県個人情報保護条例に抵触しないと判断をした。この間の経緯と根拠を示してほしい。
- エ 指導カルテの情報漏洩防止策はつくられているのか。管理責任者はだれか、カルテの共有範囲と保存期間を問う。
- オ 指導カルテが問題行動の改善や抑止に役立っているのか(現実にはほとんど活用されていないと聞く)具体的に示せ。カルテがなければ児童生徒への指導ができないのか。むしろ、先入観なしに真っさらな気持ちで接することが大事ではないのか。
- カ 一教師の偏見や思い込みで記載され、不当なレッテルを貼り、教師間で引き継がれていくことに対して、これまで一度も人権侵害の危険性について考えたことはないのか。

(2) 教職員の実態調査結果の分析と対応について伺う。

5 林道建設について

(1) 林道建設事業について

- ア 新聞報道によると今年度施行予定の林道建設について、昨年12月から今年1月9日まで県民意見を募った目的は何か。96件の9割以上が建設に反対、事業の白紙撤回を求めていることに対して、どう判断、分析したのか。
- イ 環境省、県自然保護課、環境政策課等に対して意見照会をしながら、その意見を全く反映させず、林道建設を実施すると結論づけたことについて説明を求める。
- ウ 環境省の示した「保全措置は客観的に効果が示されておらず、影響回避できると判断するのは困難」、県自然保護課の意見「事業の計画中止も含めて再度検討すべし」の意見を受けて、今年度の事業を中止すべきではないか。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月29日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 島嶼防衛強化について

2009年4月米海軍掃海艦2隻が石垣港に、米軍ヘリが石垣空港を使用した。同年6月陸上自衛隊ヘリが石垣空港を使用するなど、頻繁に先島石垣への米軍、自衛隊の軍事利用が起きている。石垣市長初め石垣市民は、石垣市は平和宣言をしており、過密な空港や港に武器や火薬等を積んだ軍艦の入港は極めて危険であり、観光面でも大きな悪影響を及ぼすとして、市民の安全・安心を守るため、反対をしてきている。しかし、政府は日米地位協定を理由に民間港への寄港を容認した。こうした背景には、防衛庁が進める先島を含む南西地域への防衛強化の目的で陸上自衛隊那覇基地の旅団化の格上げと密接な関連があると思われる。次のとおり具体的に質問する。

- (1) 石垣港への米海軍掃海艦や自衛隊ヘリの空港利用について知事の見解を伺う。
- (2) 陸上自衛隊那覇基地の旅団化格上げの目的と役割を伺う。

2 古島団地(元郵住協)の建てかえ事業について

当、古島団地は、戦後、県民の住宅難解消として、当時の琉球政府の許可を得て、県下52市町村の出資によって設立された。その後、老朽化が著しく、建てかえ事業の問題が発生し、現在のパークレー社に売却し、再開発事業による建てかえ事業へと託された。しかし、売却後3年経過しても、何の進展もなく、入居者は不安な毎日を過ごしている。この建物は、海砂が使われ、塩分を多量に含んでいるため、鉄筋の腐食膨張が進行し、コンクリートの剥離、落下は相次ぎ、廊下やベランダ側は、傾き、危険な状況である。一刻も早く緊急的な修繕と建てかえ事業が求められている。では、次のことについて伺う。

- (1) 古島団地の設立の経過と県、市町村の役割を伺う。
- (2) 当古島団地の劣化状況に行政から修繕勧告はないのか伺う。
- (3) 元郵住協解散時に締結した協定書の履行について伺う。特に第6条(団地運営)、第7条(再開発事業)、第13条(推進協議会設置)は守られているか伺う。

3 自治体の臨時、非常勤職員問題について

全国の自治体で臨時、非常勤などの非正規職員が全体の27.8%も占め、約60万人と推定されている。地方財政の悪化を理由に、定数、人件費が削減され、安い労働力で補おうとしている。今、原則1年単位の不安定な身分と年収200万円以下の官製ワーキングプアの実態が問題となっている。では、次のことを具体的に伺う。

- (1) 県、市町村の実態(職種、人数、給与)を伺う。

ア 地公法第22条 一般職、臨時職員。イ 地公法第17条 一般職、非常勤職員。ウ 地公法第3条3項非常勤嘱託職員。

- (2) 問題と課題は何か伺う。
- (3) 県の外郭団体の臨時、非常勤職員の実態を伺う。

4 おきなわ女性財団「ているる」について

私は、去る2月定例議会で、同財団の図書館業務は、独自の特性があり、専門的知識や経験が不可欠であり、3年や5年で契約がかわる指定管理の運営は人材育成の観点から弊害が大きいと問題点を指摘した。知念文化環境部長は、「早い時期に従来の管理委託制度へ戻すことの検討をする」と答弁をしている。その検討状況について伺う。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第4回沖縄県議会(定例会)

06月29日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	新垣 清涼(社大・結)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 基地行政について</p> <p>ア 知事公約である3年を目途とする米軍基地普天間飛行場の危険性の除去について、その実現のための方策を問う。</p> <p>イ 辺野古新基地建設について 環境アセス手続で、沖縄防衛局は15日、準備書に対する住民らの意見概要と事業者見解を県に送付した。方法書の後出しや準備書の内容、これまでの事業者のやり方に対して知事の見解を問う。</p> <p>ウ 2009年4月3日米軍掃海艦「パトリオット」と「ガーディアン」が石垣港に強硬入港した。翌日、抗議の横断幕が米兵によって取り外され持ち去られた事件について知事の見解を問う。また、ケビン・メア在沖総領事の就任から今日までの言動について知事の見解を問う。</p> <p>エ 米海軍病院移設予定地(瑞慶覧ハウジング内)の文化財調査について進捗状況と調査結果を問う。</p> <p>(2) 福祉行政について</p> <p>ア 県が指導監督する社会福祉法人における金銭横領の疑いがあることについて知事の見解を問う。</p> <p>イ 県民医療の確保と充実について</p> <p>(ア) 県民の命を守る県立病院の充実について</p> <p>(イ) 離島・僻地住民の医療の確保・充実について</p> <p>(3) 教育行政について</p> <p>ア 県教育委員会の指導で導入された「子ども理解のための指導・支援カルテ」について、教育長の見解を問う。「保護者から理解が得られない」のはなぜか。教育現場でどのようなことが起こったのか問う。</p> <p>イ 青少年における薬物被害について</p> <p>ウ 千葉県にある沖縄学生会館閉館後の跡利用について</p> <p>エ 県立高校授業料の減免制度について 全額免除申請者と半額免除申請者の過去5年間の推移と実績を示し、今後の対策を問う。</p> <p>(4) 道路行政について</p> <p>ア 県道の維持管理について 視力障害者や車いすにやさしい歩道整備がなされているか。その普及率はどうか。県道改修工事等の必要性・優先度についてその手順を示せ。</p> <p>(5) 労働行政について</p> <p>ア 雇用対策について これまでの取り組みとその成果は。今後の取り組みと目標は。</p> <p>(6) 観光行政について</p> <p>ア 観光客1000万人達成に向けた取り組みと今後の課題は。</p>			

- イ 新型インフルエンザ流行の影響とその対策について
- ウ 台湾東部と観光経済圏形成を目指す八重山市町会(石垣市、竹富町、与那国町)の取り組みについて
- エ 県カジノ・エンターテインメント検討委員会の報告書について
- (7) 文化行政について
 - 豊富な芸能・文化の振興にはその発表の場が必要であります。200から300の客席を持つ施設が必要ではないか。観光客を引き込む仕組み、伝統芸能に触れる仕組みづくりなど、その取り組みはどのように行われているか。
- (8) 離島行政について
 - ア 漂着ごみ問題について、その取り組みの現状と今後の課題は。
 - イ 教育や医療等の格差是正について
- 2 我が会派の代表質問との関連について